

令和3年度

淡路市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況

淡路市監査委員

令和4年8月

# 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	
1	総 括	
	(1) 決算の規模と収支状況	2
	(2) 財政構造の分析（普通会計）	3
2	一般会計	
	(1) 決算の概要	6
	(2) 歳入の状況	6
	(3) 歳出の状況	17
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	26
	(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	28
	(3) 後期高齢者医療特別会計	30
	(4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）	31
	(5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	34
	(6) 産地直売所事業特別会計	36
	(7) 温泉事業特別会計	38
	(8) 津名港ターミナル事業特別会計	40
	(9) 住宅用地造成事業等特別会計	42
4	財産に係る調書	
	(1) 公有財産	44
	(2) 債権	44
	(3) 出資による権利	45
	(4) 基金	45
第 6	むすび	46

## 凡 例

- 1 意見書中の千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入している。
- 2 比率は、小数点第2位以下を四捨五入している。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントという表記は、パーセンテージ間又は指数間の単純差引値である。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0. 0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「－」・・・該当数値がない、又は比率が10,000%以上のもの
  - 「△」・・・負数を示し、増減を示すときは減を表す。
  - 「皆増」・・・前年度に該当数値がなく比率が出せないもの等
  - 「皆減」・・・本年度に該当数値がなく比率が出せないもの等

# 令和3年度淡路市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度	淡路市一般会計歳入歳出決算
令和3年度	淡路市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
令和3年度	淡路市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）歳入歳出決算
令和3年度	淡路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度	淡路市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和3年度	淡路市介護保険特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和3年度	淡路市産地直売所事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	淡路市温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	淡路市津名港ターミナル事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度	淡路市住宅用地造成事業等特別会計歳入歳出決算
令和3年度	財産に係る調書

## 第2 審査の期間

期 間 令和4年7月14日（木）～19日（火）

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、令和3年度淡路市一般会計・特別会計の決算書類及び各基金の運用状況等  
を示す書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数に間違いはないか、歳入歳出予算の執  
行は適正かつ効率的に行われているかを検証するために証拠書類と符合等を行ったほか、事業執  
行状況及びその成果について、関係職員から説明を聴取するなどにより審査を実施した。

また、審査の基準は、淡路市監査基準（令和2年監査委員告示第1号）に準拠して実施するとと  
もに、例月出納検査及び定期監査の状況も参考に審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運  
用状況は、地方自治法その他の関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と  
照合の結果、それぞれ誤りがなく適正に表示されているものと認められた。

## 第5 決算の概要

### 1 総括

#### (1) 決算の規模と収支状況

各会計別の令和3年度決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

会計	区分	年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計		3	34,058,517	33,043,504	1,015,013	116,745	898,268
		2	34,826,335	34,399,207	427,128	208,941	218,187
特別会計		3	12,465,216	12,189,857	275,359	0	275,359
		2	12,250,256	12,076,891	173,365	0	173,365
	国民健康保険 特別会計(事業勘定)	3	5,920,869	5,899,603	21,266	0	21,266
		2	5,657,972	5,656,421	1,551	0	1,551
	国民健康保険 特別会計(直診勘定)	3	123,246	123,246	0	0	0
		2	139,877	139,877	0	0	0
	後期高齢者医療 特別会計	3	798,571	771,971	26,600	0	26,600
		2	802,946	778,386	24,560	0	24,560
	介護保険特別会計 (保険勘定)	3	5,463,630	5,244,194	219,436	0	219,436
		2	5,494,785	5,357,673	137,112	0	137,112
	介護保険特別会計 (サービス勘定)	3	104,492	104,492	0	0	0
		2	98,631	98,631	0	0	0
	産地直売所事業 特別会計	3	22,167	17,112	5,055	0	5,055
		2	22,589	16,449	6,140	0	6,140
	温泉事業 特別会計	3	4,889	4,887	2	0	2
		2	5,045	5,044	1	0	1
	津名港ターミナル 事業特別会計	3	19,147	19,147	0	0	0
2		19,403	19,403	0	0	0	
住宅用地造成事業等 特別会計	3	8,205	5,205	3,000	0	3,000	
	2	9,008	5,007	4,001	0	4,001	
合計		3	46,523,733	45,233,361	1,290,372	116,745	1,173,627
		2	47,076,591	46,476,098	600,493	208,941	391,552
増減額			△ 552,858	△ 1,242,737	689,879	△ 92,196	782,075
増減率			△ 1.2	△ 2.7	114.9	△ 44.1	199.7

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、歳入総額46,523,733千円（前年度より552,858千円減少）、歳出総額45,233,361千円（前年度より1,242,737千円減少）である。

(2) 財政構造の分析 (普通会計)

※ 普通会計とは、総務省の定める基準をもって各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものであり、各地方公共団体の財政状況の把握や分析等に用いられるものである。

ア 収支状況

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	34,039,463	34,804,200	△ 764,737	△ 2.2
歳出総額 B	33,024,450	34,377,072	△ 1,352,622	△ 3.9
歳入歳出差引額 (A-B) C	1,015,013	427,128	587,885	137.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	116,745	208,941	△ 92,196	△ 44.1
実質収支 (C-D) E	898,268	218,187	680,081	311.7
単年度収支額 F	680,081	△ 9,296	689,377	7415.8
積立金 G	114,155	116,579	△ 2,424	△ 2.1
繰上償還額 H	0	638,200	△ 638,200	皆減
積立金取崩し額 I	0	200,000	△ 200,000	皆減
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	794,236	545,483	248,753	45.6

※ 単年度収支は当年度の実質収支－前年度の実質収支

## イ 財務分析

主な財務分析指標等は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度 区分	令和3年度	令和2年度	対前年度 増減額等
財政力指数	0.351	0.354	△ 0.003
実質収支比率	5.1	1.3	3.8
公債費比率	6.4	7.4	△ 1.0
実質公債費比率	14.2	14.9	△ 0.7
将来負担比率	101.2	140.9	△ 39.7
地方債現在高	37,531,157	38,516,725	△ 985,568
経常収支比率	88.3	92.0	△ 3.7
債務負担行為額	4,582,321	1,541,365	3,040,956

- ① 財政力指数は、地方交付税制度からみた財政力の強弱を判断する指数で、一般的には「1」に近いほど財政力が強いとされており、当年度は0.351で前年度から微減している。
- ② 実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、財政運営の状況を判断する重要な指標の一つである。財政運営上、どの程度の実質収支が適当であるかは、地方公共団体の財政規模等により異なる。当年度は、5.1%で前年度から3.8ポイント増加している。
- ③ 実質公債費比率は、財政の健全化を示す指標の一つであり、一般会計等が負担する元利償還金及び特別会計等の準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、当年度は14.2%で前年度に対して0.7ポイント減少（改善）している。
- ④ 将来負担比率は、財政の健全化を示す指標の一つであり、一般会計等が負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、当年度は101.2%であり、依然として高い数値を示しているが、前年度に対して39.7ポイント減少（改善）している。
- ⑤ 経常収支比率は、地方公共団体の経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。当年度は88.3%で前年度に対して3.7ポイント減少している。依然として財政構造は硬直化している状態であり、義務的経費以外に使える財源に余裕がない状態が続いている。

普通会計の経常収支比率の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	決算額	経常的経費充 当一般財源	決算額	経常的経費充 当一般財源	決算額 増減額	決算額 増減率
経常的経費	25,533,258	15,616,352	29,242,421	15,425,869	△ 3,709,163	△ 12.7
義務的経費	13,186,422	8,565,219	12,451,037	8,350,624	735,385	5.9
人件費	4,534,797	3,870,831	4,423,019	3,794,656	111,778	2.5
扶助費	4,465,744	940,233	3,241,874	826,129	1,223,870	37.8
公債費	4,185,881	3,754,155	4,786,144	3,729,839	△ 600,263	△ 12.5
その他経費	12,346,836	7,051,133	16,791,384	7,075,245	△ 4,444,548	△ 26.5
物件費	4,655,707	2,076,139	4,440,680	2,118,035	215,027	4.8
維持補修費	190,183	122,112	183,126	132,320	7,057	3.9
補助費等	5,071,485	3,066,536	9,730,642	3,118,314	△ 4,659,157	△ 47.9
繰出金	2,429,461	1,786,346	2,436,936	1,706,576	△ 7,475	△ 0.3
投資的経費	3,670,554	—	3,714,272	—	△ 43,718	△ 1.2
普通建設(単独)	2,379,952	—	2,777,314	—	△ 397,362	△ 14.3
普通建設(補助)	1,049,302	—	867,698	—	181,604	20.9
災害復旧費	241,300	—	69,260	—	172,040	248.4
その他	3,820,638	—	1,420,379	—	2,400,259	169.0
歳出総額	33,024,450	15,616,352	34,377,072	15,425,869	△ 1,352,622	△ 3.9
経常一般財源		17,689,965		16,761,374	928,591	5.5
経常収支比率		88.3		92.0	△ 3.7	—



## 2 一 般 会 計

### (1) 決算の概要

令和3年度一般会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		34,058,517,187	34,826,334,717	△ 767,817,530	△ 2.2
歳 出 総 額 B		33,043,503,722	34,399,207,084	△ 1,355,703,362	△ 3.9
歳入歳出差引額 C		1,015,013,465	427,127,633	587,885,832	137.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D		116,745,000	208,941,000	△ 92,196,000	△ 44.1
実質収支額 (C - D) E		898,268,465	218,186,633	680,081,832	311.7

当年度の歳入は34,058,517,187円で前年度と比べると、767,817,530円(2.2%)減少している。歳出は33,043,503,722円で前年度と比べると、1,355,703,362円(3.9%)減少している。

歳入歳出差引額は1,015,013,465円となり、翌年度へ繰り越すべき財源116,745,000円を差し引いた898,268,465円が実質収支額となる。

### (2) 歳入の状況

当年度の一般会計の予算現額は36,736,547,000円、調定額は34,870,472,570円、収入済額は34,058,517,187円、不納欠損額は46,569,080円、収入未済額は765,386,303円である。収入済額は、前年度に比べ767,817,530円の減少となっている。

また、予算に対する収入率は92.7%、調定に対する収入率は97.7%である。

① 歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	36,736,547,000	34,870,472,570	34,058,517,187	92.7	97.7	46,569,080	765,386,303
2 年 度	38,091,869,000	35,778,494,096	34,826,334,717	91.4	97.3	107,902,641	844,256,738
増 減 額	△1,355,322,000	△908,021,526	△767,817,530	—	—	△61,333,561	△ 78,870,435
増 減 率	△ 3.6	△ 2.5	△ 2.2				

② 歳入決算額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 3 年 度 入 決 算 額	構 成 比	令 和 2 年 度 入 決 算 額	対 前 年 度	
					増 減 額	増 減 率
市 税		5,363,421,427	15.7	5,348,056,320	15,365,107	0.3
地 方 譲 与 税		255,854,000	0.8	251,155,000	4,699,000	1.9
利 子 割 交 付 金		4,093,000	0.0	5,170,000	△ 1,077,000	△ 20.8
配 当 割 交 付 金		41,319,000	0.1	28,974,000	12,345,000	42.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		48,678,000	0.1	33,467,000	15,211,000	45.5
法 人 事 業 税 交 付 金		54,163,000	0.2	22,441,000	31,722,000	141.4
地 方 消 費 税 交 付 金		968,519,000	2.8	895,489,000	73,030,000	8.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		8,462,790	0.0	7,624,400	838,390	11.0
環 境 性 能 割 交 付 金		37,590,539	0.1	29,737,925	7,852,614	26.4
地 方 特 例 交 付 金		177,701,000	0.5	42,911,000	134,790,000	314.1
地 方 交 付 税		11,833,286,000	34.7	11,130,554,000	702,732,000	6.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		7,898,000	0.0	8,176,000	△ 278,000	△ 3.4
分 担 金 及 び 負 担 金		38,884,670	0.1	32,189,783	6,694,887	20.8
使 用 料 及 び 手 数 料		721,060,535	2.1	691,025,173	30,035,362	4.3
国 庫 支 出 金		4,135,132,263	12.1	7,843,808,615	△ 3,708,676,352	△ 47.3
県 支 出 金		2,010,295,950	5.9	1,834,650,967	175,644,983	9.6
財 産 収 入		2,264,902,644	6.7	153,361,733	2,111,540,911	1376.8
寄 附 金		1,126,174,229	3.3	774,082,409	352,091,820	45.5
繰 入 金		797,905,428	2.3	1,639,013,253	△ 841,107,825	△ 51.3
繰 越 金		427,127,633	1.3	296,748,065	130,379,568	43.9
諸 収 入		780,248,079	2.3	592,299,074	187,949,005	31.7
市 債		2,955,800,000	8.7	3,165,400,000	△ 209,600,000	△ 6.6
歳 入 合 計		34,058,517,187	100.0	34,826,334,717	△ 767,817,530	△ 2.2

歳入決算額に占める款別の構成比は、地方交付税34.7%、市税15.7%、国庫支出金12.1%、市債8.7%、財産収入6.7%の順となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	4,815,654,000	5,614,698,622	5,363,421,427	111.4	95.5	30,813,281	220,463,914
2 年 度	5,029,411,000	5,666,310,647	5,348,056,320	106.3	94.4	50,203,570	268,050,757
増 減 額	△213,757,000	△51,612,025	15,365,107	—	—	△19,390,289	△47,586,843
増 減 率	△ 4.3	△ 0.9	0.3				

市税は、予算現額4,815,654,000円に対し、調定額は5,614,698,622円、収入済額は5,363,421,427円である。

また、予算現額に対する収入率は111.4%、調定額に対する収入率（徴収率）は95.5%である。

なお、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた収入未済額は220,463,914円である。不納欠損額は30,813,281円で、前年度と比べると19,390,289円減少している。

市税の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,144,085,913	40.0	1,981,495,509	37.1	162,590,404	8.2
個 人 分	1,883,238,482	—	1,711,810,540	—	171,427,942	10.0
法 人 分	260,847,431	—	269,684,969	—	△ 8,837,538	△ 3.3
固 定 資 産 税	2,712,409,858	50.6	2,900,172,519	54.2	△ 187,762,661	△ 6.5
固 定 資 産 税	2,606,391,658	—	2,793,783,919	—	△ 187,392,261	△ 6.7
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	106,018,200	—	106,388,600	—	△ 370,400	△ 0.3
軽 自 動 車 税	183,199,692	3.4	178,829,677	3.3	4,370,015	2.4
環 境 性 能 割	8,532,700	—	7,859,000	—	673,700	8.6
種 別 割	174,666,992	—	170,970,677	—	3,696,315	2.2
市 た ば こ 税	316,677,314	5.9	282,238,565	5.3	34,438,749	12.2
入 湯 税	7,048,650	0.1	5,320,050	0.1	1,728,600	32.5
合 計	5,363,421,427	100.0	5,348,056,320	100.0	15,365,107	0.3

市民税は2,144,085,913円（個人分1,883,238,482円、法人分260,847,431円）で、市税収入の40.0%を占めている。固定資産税は2,712,409,858円で市税収入の50.6%、軽自動車税は183,199,692円で市税収入の3.4%、市たばこ税は316,677,314円で市税収入の5.9%、入湯税は7,048,650円で、市税収入の0.1%となっている。

市税全体の収入済額は前年度と比べ、15,365,107円増加しており、そのうち市民税は162,590,404円増加している。主な要因として、法人分の市民税については、コロナ禍による企業収入の落ち込みが継続しているが、個人分の市民税については、コロナ禍による経済活動の落ち込みから若干の回復があったことなどが要因と考えられる。

入湯税については、新型コロナウイルス感染症の影響による落ち込みから回復し、前年度から32.5ポイント増加している。

市税の税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額構成率
				収入済額	不納欠損額				
市民税		1,815,810,000	2,221,642,271	2,144,085,913	9,991,380	67,564,978	96.5	40.0	
	個人分	1,632,900,000	1,958,475,540	1,883,238,482	9,831,380	65,405,678	96.2	—	
	法人分	182,910,000	263,166,731	260,847,431	160,000	2,159,300	99.1	—	
固定資産税		2,552,718,000	2,878,149,102	2,712,409,858	19,419,658	146,319,586	94.2	50.6	
	固定資産税	2,446,700,000	2,772,130,902	2,606,391,658	19,419,658	146,319,586	94.0	—	
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	106,018,000	106,018,200	106,018,200	0	0	100.0	—	
軽自動車税		173,190,000	191,181,285	183,199,692	1,402,243	6,579,350	95.8	3.4	
	環境性能割	7,400,000	8,532,700	8,532,700	0	0	100.0	—	
	種別割	165,790,000	182,648,585	174,666,992	1,402,243	6,579,350	95.6	—	
市たばこ税		268,636,000	316,677,314	316,677,314	0	0	100.0	5.9	
入湯税		5,300,000	7,048,650	7,048,650	0	0	100.0	0.1	
合計		4,815,654,000	5,614,698,622	5,363,421,427	30,813,281	220,463,914	95.5	100.0	

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	244,001,000	255,854,000	255,854,000	104.9	100.0	0	0
2年度	250,001,000	251,155,000	251,155,000	100.5	100.0	0	0
増減額	△6,000,000	4,699,000	4,699,000	—	—	0	0
増減率	△2.4	1.9	1.9				

地方譲与税の収入済額は255,854,000円である。内訳は、地方揮発油譲与税65,056,000円、自動車重量譲与税186,008,000円、森林環境譲与税4,790,000円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	4,700,000	4,093,000	4,093,000	87.1	100.0	0	0
2年度	4,200,000	5,170,000	5,170,000	123.1	100.0	0	0
増減額	500,000	△1,077,000	△1,077,000	—	—	0	0
増減率	11.9	△20.8	△20.8				

預貯金の利子等に課税される県民税利子割には、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の99%の3/5相当額を当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

令和3年度の収入済額は、前年度比1,077,000円減の4,093,000円である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	30,100,000	41,319,000	41,319,000	137.3	100.0	0	0
2年度	29,200,000	28,974,000	28,974,000	99.2	100.0	0	0
増減額	900,000	12,345,000	12,345,000	—	—	0	0
増減率	3.1	42.6	42.6				

一定の上場株式等の配当に課税される配当割について、県が収納した配当割額の99%の3/5相当額を当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

令和3年度の収入済額は、前年度比12,345,000円増の41,319,000円である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	29,000,000	48,678,000	48,678,000	167.9	100.0	0	0
2年度	17,700,000	33,467,000	33,467,000	189.1	100.0	0	0
増減額	11,300,000	15,211,000	15,211,000	—	—	0	0
増減率	63.8	45.5	45.5				

株式等譲渡所得割について、県が収納した株式等譲渡所得割額の99%の3/5相当額を当該市町村の個人県民税額で按分して交付される。

令和3年度の収入済額は、前年度比15,211,000円増の48,678,000円である。

#### 第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	47,000,000	54,163,000	54,163,000	115.2	100.0	0	0
2年度	25,200,000	22,441,000	22,441,000	89.1	100.0	0	0
増減額	21,800,000	31,722,000	31,722,000	—	—	0	0
増減率	86.5	141.4	141.4				

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置（市町村分の法人住民税法人税割の引下げ（2.0%）相当分）として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として創設された交付金である。

年度間の税収変動や偏在性の大きい市町村分の法人住民税割の一部を、外形標準課税が導入され、税収の安定化が図られてきた法人事業税の交付金に置き換えることにより、市町村の偏在是正と財政運営の安定化に寄与するものとなっている。

令和3年度の収入済額は、前年度比31,722,000円増の54,163,000円である。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	903,000,000	968,519,000	968,519,000	107.3	100.0	0	0
2年度	936,400,000	895,489,000	895,489,000	95.6	100.0	0	0
増減額	△33,400,000	73,030,000	73,030,000	—	—	0	0
増減率	△ 3.6	8.2	8.2				

道府県が収納した地方消費税額の1/2に相当する額を地方消費税交付金として、国勢調査の人口及び事業所統計の従業者数で按分して交付される。

令和3年度の収入済額は、前年度比73,030,000円増の968,519,000円である。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	8,200,000	8,462,790	8,462,790	103.2	100.0	0	0
2年度	8,200,000	7,624,400	7,624,400	93.0	100.0	0	0
増減額	0	838,390	838,390	—	—	0	0
増減率	0.0	11.0	11.0				

ゴルフ場利用税交付金は、道府県が収納したゴルフ場利用税額の7/10に相当する額を当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付される。

令和3年度の収入済額は、前年度比838,390円増の8,462,790円である。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	40,000,000	37,590,539	37,590,539	94.0	100.0	0	0
2年度	49,100,000	29,737,925	29,737,925	60.6	100.0	0	0
増減額	△9,100,000	7,852,614	7,852,614	—	—	0	0
増減率	△ 18.5	26.4	26.4				

環境性能割交付金は、税制改正により自動車取得税が廃止され、令和元年10月1日から新たに導入されたものである。

令和3年度の収入済額は、前年度比7,852,614円増の37,590,539円である。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	177,517,000	177,701,000	177,701,000	100.1	100.0	0	0
2年度	42,911,000	42,911,000	42,911,000	100.0	100.0	0	0
増減額	134,606,000	134,790,000	134,790,000	—	—	0	0
増減率	313.7	314.1	314.1				

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間、都道府県及び市町村に交付される。

令和3年度の収入済額は、前年度比134,790,000円増の177,701,000円である。増加の要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設され、中小企業に係る固定資産税を減免又は軽減した地方財政措置として交付金を受けたことによる。

## 第11款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	11,582,817,000	11,833,286,000	11,833,286,000	102.2	100.0	0	0
2年度	10,935,955,000	11,130,554,000	11,130,554,000	101.8	100.0	0	0
増減額	646,862,000	702,732,000	702,732,000	—	—	0	0
増減率	5.9	6.3	6.3				

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるよう、一定の基準により、国が交付するものである。

令和3年度の収入済額は、11,833,286,000円である。内訳は、普通交付税10,182,817,000円(対前年度比6.8%増)、特別交付税1,650,469,000円(対前年度比3.5%増)である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	7,700,000	7,898,000	7,898,000	102.6	100.0	0	0
2年度	7,000,000	8,176,000	8,176,000	116.8	100.0	0	0
増減額	700,000	△278,000	△278,000	—	—	0	0
増減率	10.0	△3.4	△3.4				

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

令和3年度の収入済額は、前年度比278,000円減の7,898,000円である。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	55,043,000	51,192,212	38,884,670	70.6	76.0	2,105,800	10,201,742
2年度	50,546,000	46,521,051	32,189,783	63.7	69.2	383,200	13,948,068
増減額	4,497,000	4,671,161	6,694,887	—	—	1,722,600	△3,746,326
増減率	8.9	10.0	20.8				

分担金及び負担金の収入済額は、38,884,670円である。内訳は、分担金が9,478,320円、負担金が29,406,350円である。収入未済額が10,201,742円あり、その内訳は、土木費分担金(急傾斜地崩壊対策事業分担金)21,874円、民生費負担金(保育料私立分)2,660,850円、農林水産業費負担金(国営北淡路土地改良事業負担金)7,519,018円である。

不納欠損額は、過年度分児童福祉費負担金の2,105,800円となっている。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	733,471,000	955,799,175	721,060,535	98.3	75.4	3,027,550	231,711,090
2年度	716,951,000	930,495,187	691,025,173	96.4	74.3	635,200	238,834,814
増減額	16,520,000	25,303,988	30,035,362	—	—	2,392,350	△7,123,724
増減率	2.3	2.7	4.3				

使用料及び手数料の収入済額は、721,060,535円である。内訳は、使用料が511,103,384円、手数料が209,957,151円となっている。

収入未済額が231,711,090円あり、その内訳は、民生費使用料(保育料公立分)10,772,940円、衛生使用料(墓地使用料等)238,396円、商工費使用料(ポートビル店舗等使用料等)6,252,000円、土木費使用料(住宅使用料等)214,447,754円である。

不納欠損額は、過年度分児童福祉施設使用料3,027,550円となっている。

### 第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	4,649,369,000	4,135,132,263	4,135,132,263	88.9	100.0	0	0
2年度	8,279,002,000	7,843,808,615	7,843,808,615	94.7	100.0	0	0
増減額	△3,629,633,000	△3,708,676,352	△3,708,676,352	—	—	0	0
増減率	△43.8	△47.3	△47.3				

国庫支出金の収入済額は、4,135,132,263円である。内訳は、国庫負担金が2,027,967,521円、国庫補助金が2,090,468,401円、委託金が16,696,341円となっている。



## 第16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	2,670,636,000	2,010,295,950	2,010,295,950	75.3	100.0	0	0
2年度	2,117,434,000	1,834,650,967	1,834,650,967	86.6	100.0	0	0
増減額	553,202,000	175,644,983	175,644,983	—	—	0	0
増減率	26.1	9.6	9.6				

県支出金の収入済額は、2,010,295,950円である。内訳は、県負担金が802,707,634円、県補助金が1,047,181,076円、委託金が160,407,240円となっている。

## 第17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	2,231,320,000	2,265,629,478	2,264,902,644	101.5	100.0	0	726,834
2年度	140,722,000	154,025,574	153,361,733	109.0	99.6	0	663,841
増減額	2,090,598,000	2,111,603,904	2,111,540,911	—	—	0	62,993
増減率	1485.6	1370.9	1376.8				

財産収入の収入済額は、2,264,902,644円である。内訳は、財産運用収入が111,740,892円、財産売却収入が2,153,161,752円となっている。収入済額が大きく増加したのは、夢舞台にある市有地を2,014,740,000円で売却したことなどが要因である。

収入未済額が726,834円あり、現年度・過年度分土地建物貸付収入である。

## 第18款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	1,200,501,000	1,126,174,229	1,126,174,229	93.8	100.0	0	0
2年度	800,502,000	774,082,409	774,082,409	96.7	100.0	0	0
増減額	399,999,000	352,091,820	352,091,820	—	—	0	0
増減率	50.0	45.5	45.5				

寄附金の収入済額は、1,126,174,229円である。内訳は、一般寄附金が936,302円、総務費寄附金(夢と未来へのふるさと寄附金)1,124,600,602円、商工費寄附金(地域振興寄附金)637,325円となっている。夢と未来へのふるさと寄附金は前年度と比べ、件数が23,125件増加し、収入済額では347,666,602円増となっている。

## 第19款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	2,437,431,000	797,905,428	797,905,428	32.7	100.0	0	0
2年度	3,447,418,000	1,639,013,253	1,639,013,253	47.5	100.0	0	0
増減額	△1,009,987,000	△841,107,825	△841,107,825	—	—	0	0
増減率	△29.3	△51.3	△51.3				

繰入金の収入済額は、797,905,428円である。内訳は、基金繰入金が793,715,428円（主なものとして、公共施設整備等基金繰入金38,426,114円、夢と未来へのふるさと基金繰入金746,744,098円）、住宅用地造成事業等特別会計繰入金が4,190,000円である。

また、令和3年度末の財政調整基金の残額（出納整理期間中の積立額及び取崩し額を含む。）は、2,976,385,074円となっている。

## 第20款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	427,127,000	427,127,633	427,127,633	100.0	100.0	0	0
2年度	296,748,000	296,748,065	296,748,065	100.0	100.0	0	0
増減額	130,379,000	130,379,568	130,379,568	—	—	0	0
増減率	43.9	43.9	43.9				

繰越金の収入済額は、427,127,633円である。

## 第21款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	702,960,000	1,093,153,251	780,248,079	111.0	71.4	10,622,449	302,282,723
2年度	606,368,000	971,739,003	592,299,074	97.7	61.0	56,680,671	322,759,258
増減額	96,592,000	121,414,248	187,949,005	—	—	△46,058,222	△20,476,535
増減率	15.9	12.5	31.7				

諸収入の収入済額は、780,248,079円である。内訳は、延滞金・加算金及び過料が12,584,700円、市預金利子が142円、貸付金元利収入が187,690,353円（うち住宅事業貸付金元利収入1,278,132円、災害援護資金貸付金元利収入3,064,221円、地域総合整備資金貸付金元利収入183,348,000円）、雑入が579,972,884円となっている。

収入未済額が302,282,723円あり、その内訳は、住宅事業貸付金元利収入が53,260,070円、災害援護資金貸付金元利収入が77,386,964円、雑入が171,635,689円である。

不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入の10,622,449円である。

第22款 市 債

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	3,739,000,000	2,955,800,000	2,955,800,000	79.1	100.0	0	0
2 年 度	4,300,900,000	3,165,400,000	3,165,400,000	73.6	100.0	0	0
増 減 額	△561,900,000	△209,600,000	△209,600,000	—	—	0	0
増 減 率	△ 13.1	△ 6.6	△ 6.6				

市債の収入済額は、2,955,800,000円である。

主な内訳は、緊急防災・減災事業債419,700,000円、合併特例事業債1,500,600,000円、過疎対策事業債339,500,000円、臨時財政対策債513,100,000円、災害復旧事業債112,700,000円である。

### (3) 歳出の状況

当年度の一般会計の予算現額は36,736,547,000円、支出済額は33,043,503,722円、執行率は89.9%となり、翌年度繰越額は1,727,137,000円で、不用額は1,965,906,278円である。

① 歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	36,736,547,000	33,043,503,722	89.9	1,727,137,000	1,965,906,278
2 年 度	38,091,869,000	34,399,207,084	90.3	1,544,934,000	2,147,727,916
増 減 額	△ 1,355,322,000	△ 1,355,703,362	—	182,203,000	△ 181,821,638
増 減 率	△ 3.6	△ 3.9			

② 歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
		歳 出 決 算 額	構 成 比	歳 出 決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費		169,022,221	0.5	174,358,726		△ 5,336,505	△ 3.1
総 務 費		3,610,567,372	10.9	8,291,612,656		△ 4,681,045,284	△ 56.5
民 生 費		8,997,247,131	27.2	7,390,227,458		1,607,019,673	21.7
衛 生 費		2,806,455,248	8.5	2,589,569,906		216,885,342	8.4
労 働 費		9,450,000	0.0	9,450,000		0	0.0
農 林 水 産 業 費		1,309,982,928	4.0	1,343,783,963		△ 33,801,035	△ 2.5
商 工 費		1,696,136,384	5.1	719,233,328		976,903,056	135.8
土 木 費		2,809,244,596	8.5	2,739,756,024		69,488,572	2.5
消 防 費		1,324,650,450	4.0	1,741,068,564		△ 416,418,114	△ 23.9
教 育 費		2,189,332,487	6.6	3,256,617,473		△ 1,067,284,986	△ 32.8
災 害 復 旧 費		241,299,626	0.7	60,128,134		181,171,492	301.3
公 債 費		4,185,883,273	12.7	4,786,145,993		△ 600,262,720	△ 12.5
諸 支 出 金		3,694,232,006	11.2	1,297,254,859		2,396,977,147	184.8
予 備 費		0	0.0	0		0	0.0
歳 出 合 計		33,043,503,722	100.0	34,399,207,084		△ 1,355,703,362	△ 3.9

歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費27.2%、公債費12.7%、諸支出金11.2%、総務費10.9%、土木費8.5%、衛生費8.5%の順となっている。

③ 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

情報記録システム整備事業	4,592 千円
社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策）	28,626 千円
福祉会館等整備事業	164,063 千円
新型コロナ禍における福祉・経済対策給付金	500 千円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	219,625 千円
子育て世帯への臨時特別給付金	2,105 千円
新火葬場整備事業	59,598 千円
農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	37,600 千円
団体営ほ場整備事業（北淡路地区）	160,556 千円
土地改良施設突発事故復旧事業補助金	10,230 千円
県営ほ場整備事業	8,000 千円
漁業経営構造改善事業補助金	262,694 千円
GoToEat淡路市飲食店応援事業	86,520 千円
野島断層保存館空調設備更新事業	82,137 千円
岩屋ポートターミナル外構工事測量設計事業	11,120 千円
道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	128,975 千円
道路新設改良事業（新火葬場）	192,869 千円
道路新設改良事業（大坪線・大坪1号線）	77,000 千円
道路新設改良事業（大町五色線）	10,714 千円
道路新設改良事業（虚空蔵1号線）	9,670 千円
過疎対策整備事業（塩田撫線）	7,000 千円
生穂・佐野地区周辺整備事業（旧野田尾興隆寺線）	600 千円
住宅市街地総合整備事業（密集市街地整備事業）	56,452 千円
学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業	3,220 千円
令和3年災農地施設災害復旧事業	52,300 千円
令和3年災公共土木施設単独災害復旧事業	48,895 千円
災害援護資金貸付金償還金	1,476 千円
合 計	1,727,137 千円

款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

(1) 議会費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3年度	182,287,000	169,022,221	92.7	0	13,264,779
2年度	182,582,000	174,358,726	95.5	0	8,223,274
増減額	△ 295,000	△ 5,336,505	—	0	5,041,505
増減率	△ 0.2	△ 3.1			

議会費は、予算現額182,287,000円に対し、支出済額は169,022,221円（執行率92.7%）、不用額は13,264,779円となっている。主な支出は、議員報酬が75,570,313円である。

## 第2款 総務費

(1) 総務費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3年度	4,013,987,000	3,610,567,372	89.9	33,218,000	370,201,628
2年度	8,748,411,000	8,291,612,656	94.8	74,403,000	382,395,344
増減額	△ 4,734,424,000	△ 4,681,045,284	—	△ 41,185,000	△ 12,193,716
増減率	△ 54.1	△ 56.5			

総務費は、予算現額4,013,987,000円に対し、支出済額は3,610,567,372円（執行率89.9%）、不用額は370,201,628円となっている。

翌年度繰越額は、総務管理費33,218,000円である。

(2) 総務費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務管理費	3,091,677,132	85.6	7,845,847,414	94.7	△ 4,754,170,282	△ 60.6
徴税費	267,626,331	7.4	265,673,248	3.2	1,953,083	0.7
戸籍住民 基本台帳費	113,292,668	3.1	125,908,536	1.5	△ 12,615,868	△ 10.0
選挙費	117,243,059	3.2	16,143,041	0.2	101,100,018	626.3
統計調査費	2,629,830	0.1	20,127,230	0.2	△ 17,497,400	△ 86.9
監査委員費	18,098,352	0.5	17,913,187	0.2	185,165	1.0
合計	3,610,567,372	100.0	8,291,612,656	100.0	△ 4,681,045,284	△ 56.5

### 第3款 民生費

(1) 民生費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年度	9,825,514,000	8,997,247,131	91.6	386,293,000	441,973,869
2 年度	7,928,413,000	7,390,227,458	93.2	13,828,000	524,357,542
増減額	1,897,101,000	1,607,019,673	—	372,465,000	△ 82,383,673
増減率	23.9	21.7			

民生費は、予算現額9,825,514,000円に対し、支出済額は8,997,247,131円（執行率91.6%）、不用額441,973,869円となっている。また、翌年度繰越額は、社会福祉費384,188,000円、児童福祉費2,105,000円である。

(2) 民生費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	5,323,662,584	59.2	4,365,460,462	59.0	958,202,122	21.9
児 童 福 祉 費	2,852,791,836	31.7	2,302,910,624	31.2	549,881,212	23.9
生 活 保 護 費	820,788,235	9.1	721,798,364	9.8	98,989,871	13.7
災 害 救 助 費	4,476	0.0	58,008	0.0	△ 53,532	△ 92.3
合 計	8,997,247,131	100.0	7,390,227,458	100.0	1,607,019,673	21.7

### 第4款 衛生費

(1) 衛生費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年度	3,057,654,000	2,806,455,248	91.8	59,598,000	191,600,752
2 年度	3,001,776,000	2,589,569,906	86.3	224,507,000	187,699,094
増減額	55,878,000	216,885,342	—	△ 164,909,000	3,901,658
増減率	1.9	8.4			

衛生費は、予算現額3,057,654,000円に対し、支出済額は2,806,455,248円（執行率91.8%）、不用額は191,600,752円となっている。また、翌年度繰越額は、保健衛生費59,598,000円である。

(2) 衛生費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,069,821,796	38.1	706,418,803	27.3	363,402,993	51.4
清 掃 費	891,773,058	31.8	951,917,733	36.7	△ 60,144,675	△ 6.3
水 道 費	844,860,394	30.1	931,233,370	36.0	△ 86,372,976	△ 9.3
合 計	2,806,455,248	100.0	2,589,569,906	100.0	216,885,342	8.4

## 第5款 労働費

(1) 労働費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
2 年度	9,450,000	9,450,000	100.0	0	0
増減額	0	0	—	0	0
増減率	0.0	0.0			

労働費は、予算現額9,450,000円に対し、支出済額は9,450,000円（執行率100%）となっている。  
主な支出は、淡路市シルバー人材センター補助金8,780,000円である。

## 第6款 農林水産業費

(1) 農林水産業費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年度	1,931,496,000	1,309,982,928	67.8	479,080,000	142,433,072
2 年度	1,504,361,000	1,343,783,963	89.3	52,875,000	107,702,037
増減額	427,135,000	△ 33,801,035	—	426,205,000	34,731,035
増減率	28.4	△ 2.5			

農林水産業費は、予算現額1,931,496,000円に対し、支出済額は1,309,982,928円（執行率67.8%）、不用額は142,433,072円となっている。

また、翌年度繰越額は、農業費216,386,000円、水産業費262,694,000円である。

(2) 農林水産業費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
農 業 費	1,012,014,853	77.3	1,005,388,612	74.8	6,626,241	0.7
林 業 費	79,056,803	6.0	154,220,454	11.5	△ 75,163,651	△ 48.7
水 産 業 費	218,911,272	16.7	184,174,897	13.7	34,736,375	18.9
合 計	1,309,982,928	100.0	1,343,783,963	100.0	△ 33,801,035	△ 2.5

## 第7款 商工費

(1) 商工費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年度	2,068,647,000	1,696,136,384	82.0	179,777,000	192,733,616
2 年度	1,284,946,000	719,233,328	56.0	279,132,000	286,580,672
増減額	783,701,000	976,903,056	—	△ 99,355,000	△ 93,847,056
増減率	61.0	135.8			

商工費は、予算現額2,068,647,000円に対し、支出済額は1,696,136,384円（執行率82.0%）、不用額は192,733,616円となっている。また、翌年度繰越額は、179,777,000円である。



## 第8款 土木費

(1) 土木費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	3,442,974,000	2,809,244,596	81.6	483,280,000	150,449,404
2 年 度	3,088,301,000	2,739,756,024	88.7	221,476,000	127,068,976
増減額	354,673,000	69,488,572	—	261,804,000	23,380,428
増減率	11.5	2.5			

土木費は、予算現額3,442,974,000円に対し、支出済額は2,809,244,596円(執行率81.6%)、不用額は150,449,404円となっている。

また、翌年度繰越額は、道路橋梁費426,828,000円、住宅費56,452,000円である。

(2) 土木費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	249,002,418	8.9	267,713,801	9.8	△ 18,711,383	△ 7.0
道 路 橋 梁 費	792,955,359	28.2	610,842,874	22.3	182,112,485	29.8
河 川 費	16,551,100	0.6	22,422,730	0.8	△ 5,871,630	△ 26.2
港 湾 費	24,410,577	0.9	21,384,320	0.8	3,026,257	14.2
都 市 計 画 費	1,547,245,794	55.1	1,639,854,027	59.8	△ 92,608,233	△ 5.6
住 宅 費	179,079,348	6.4	177,538,272	6.5	1,541,076	0.9
合 計	2,809,244,596	100.0	2,739,756,024	100.0	69,488,572	2.5

## 第9款 消防費

(1) 消防費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	1,377,330,000	1,324,650,450	96.2	0	52,679,550
2 年 度	2,191,317,000	1,741,068,564	79.5	401,225,000	49,023,436
増減額	△ 813,987,000	△ 416,418,114	—	△ 401,225,000	3,656,114
増減率	△ 37.1	△ 23.9			

消防費は、予算現額1,377,330,000円に対し、支出済額は1,324,650,450円(執行率96.2%)、不用額は52,679,550円となっている。

また、災害対策費では、33,024,272円を支出している。

## 第10款 教育費

(1) 教育費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3年度	2,402,137,000	2,189,332,487	91.1	3,220,000	209,584,513
2年度	3,665,210,000	3,256,617,473	88.9	84,914,000	323,678,527
増減額	△ 1,263,073,000	△ 1,067,284,986	—	△ 81,694,000	△ 114,094,014
増減率	△ 34.5	△ 32.8			

教育費は、予算現額2,402,137,000円に対し、支出済額は2,189,332,487円（執行率91.1%）、不用額は209,584,513円となっている。また、翌年度繰越額は、事務局費3,220,000円である。

当年度は、中田小学校給食用リフト改修、中田小学校校舎棟時計更新、志筑小学校職員室・校長室空調設備改修、岩屋中学校多目的トイレ化改修、北淡中学校特別支援教室空調設備設置、東浦中学校多目的ホール床改修などを行った。

(2) 教育費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	339,409,266	15.5	501,762,336	15.4	△ 162,353,070	△ 32.4
小学校費	628,488,343	28.7	675,958,457	20.8	△ 47,470,114	△ 7.0
中学校費	292,274,398	13.3	240,141,075	7.4	52,133,323	21.7
社会教育費	566,866,971	25.9	1,335,831,275	41.0	△ 768,964,304	△ 57.6
保健体育費	362,293,509	16.5	502,924,330	15.4	△ 140,630,821	△ 28.0
合計	2,189,332,487	100.0	3,256,617,473	100.0	△ 1,067,284,986	△ 32.8

中学校費が、前年度と比べ、52,133,323円の増加となっている。

## 第11款 災害復旧費

(1) 災害復旧費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3年度	397,329,000	241,299,626	60.7	101,195,000	54,834,374
2年度	298,262,000	60,128,134	20.2	190,856,000	47,277,866
増減額	99,067,000	181,171,492	—	△ 89,661,000	7,556,508
増減率	33.2	301.3			

災害復旧費は、予算現額397,329,000円に対し、支出済額は241,299,626円（執行率60.7%）、不用額は54,834,374円となっている。

また、翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費52,300,000円、公共土木施設災害復旧費48,895,000円である。

(2) 災害復旧費の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農林水産業施設 災害復旧費	116,729,961	48.4	17,951,617	29.9	98,778,344	550.2
公共土木施設 災害復旧費	88,494,065	36.7	38,189,017	63.5	50,305,048	131.7
その他公共・公用 施設災害復旧費	36,075,600	15.0	3,987,500	6.6	32,088,100	804.7
合計	241,299,626	100.0	60,128,134	100.0	181,171,492	301.3

## 第12款 公債費

(1) 公債費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	4,221,916,000	4,185,883,273	99.1	1,476,000	34,556,727
2年度	4,836,493,000	4,786,145,993	99.0	1,718,000	48,629,007
増減額	△ 614,577,000	△ 600,262,720	—	△ 242,000	△ 14,072,280
増減率	△ 12.7	△ 12.5			

公債費は、予算現額4,221,916,000円に対し、支出済額は4,185,883,273円(執行率99.1%)、不用額は34,556,727円となっている。

また、翌年度繰越額は、災害援護資金貸付金償還金1,476,000円である。

(2) 市債の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分 年度	前年度末現在高	当該年度発行額	当該年度償還額	当該年度償還免除額	年度末現在高
3年度	38,516,725	2,955,800	3,931,476	9,892	37,531,157
2年度	39,895,791	3,165,400	4,492,260	52,206	38,516,725
増減額	△ 1,379,066	△ 209,600	△ 560,784	△ 42,314	△ 985,568
増減率	△ 3.5	△ 6.6			

### 第13款 諸支出金

(1) 諸支出金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	3,779,227,000	3,694,232,006	97.8	0	84,994,994
2 年 度	1,333,266,000	1,297,254,859	97.3	0	36,011,141
増 減 額	2,445,961,000	2,396,977,147	—	0	48,983,853
増 減 率	183.5	184.8			

諸支出金は、予算現額3,779,227,000円に対し、支出済額は3,694,232,006円（執行率97.8%）、不用額84,994,994円となっている。

(2) 諸支出金の支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増 減 率
基 金 費	3,694,232,006	100.0	1,297,254,859	100.0	2,396,977,147	184.8
合 計	3,694,232,006	100.0	1,297,254,859	100.0	2,396,977,147	184.8

### 第14款 予備費

(1) 予備費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	他費への充用額	充当率	不 用 額
3 年 度	30,000,000	0	3,401,000	11.3	26,599,000
2 年 度	30,000,000	0	10,919,000	36.4	19,081,000
増 減 額	0	0	△ 7,518,000	—	7,518,000
増 減 率	0.0	0.0			

予備費は、当初予算額が30,000,000円で3,401,000円を下記の科目に充用し、不用額は26,599,000円となっている。

<充用科目及び充用額>

3 款 民生費	418,000円
4 款 衛生費	46,000円
7 款 商工費	2,007,000円
10 款 教育費	930,000円

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

##### ア 決算の概要

令和3年度国民健康保険特別会計（事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		5,920,869,015	5,657,972,190	262,896,825	4.6
歳 出 総 額 B		5,899,602,794	5,656,421,248	243,181,546	4.3
歳入歳出差引額 C		21,266,221	1,550,942	19,715,279	1271.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額（C－D） E		21,266,221	1,550,942	19,715,279	1271.2
繰 入 金 F		415,759,566	461,908,619	△ 46,149,053	△ 10.0
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支（E－F＋G） H		△ 394,493,345	△ 460,357,677	65,864,332	14.3

当年度の歳入は5,920,869,015円に対し、歳出は5,899,602,794円となっている。歳入歳出差引額は21,266,221円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

##### イ 歳入の状況

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,139,228,000円、調定額は6,167,837,551円、収入済額は5,920,869,015円、不納欠損額は34,555,593円、収入未済額は212,412,943円である。収入済額は、前年度に比べて35,127,473円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	6,139,228,000	6,167,837,551	5,920,869,015	96.4	96.0	34,555,593	212,412,943
2 年 度	6,284,077,000	5,935,867,759	5,657,972,190	90.0	95.3	30,355,153	247,540,416
増 減 額	△144,849,000	231,969,792	262,896,825	—	—	4,200,440	△ 35,127,473
増 減 率	△ 2.3	3.9	4.6				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円、%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入 済額	構成 比	収入 済額	構成 比	増減 額	増減 率
国民健康保険税	1,251,483,280	21.1	1,203,109,057	21.3	48,374,223	4.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	601,144	0.0	682,225	0.0	△ 81,081	△ 11.9
県支出金	4,209,721,540	71.1	3,897,824,183	68.9	311,897,357	8.0
財産収入	959,032	0.0	553,392	0.0	405,640	73.3
繰入金	415,759,566	7.0	461,908,619	8.2	△ 46,149,053	△ 10.0
繰越金	1,550,942	0.1	29,458,916	0.5	△ 27,907,974	△ 94.7
諸収入	35,393,511	0.6	19,442,798	0.3	15,950,713	82.0
国庫支出金	5,400,000	0.1	44,993,000	0.8	△ 39,593,000	△ 88.0
合計	5,920,869,015	100.0	5,657,972,190	100.0	262,896,825	4.6

収入済額で主なものは、国民健康保険税1,251,483,280円（構成比21.1%）、県支出金4,209,721,540円（構成比71.1%）である。

新型コロナウイルス感染症に伴う国民健康保険税の減免を実施したことにより、国民健康保険災害等臨時特例補助金5,400,000円の交付を受けている。

#### ウ 歳出の状況

当年度の国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算現額は6,139,228,000円、支出済額は5,899,602,794円、不用額は239,625,206円、執行率は96.1%である。支出済額は、前年度に比べて388,030,546円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3年度	6,139,228,000	5,899,602,794	96.1	0	239,625,206
2年度	6,284,077,000	5,656,421,248	90.0	0	627,655,752
増減額	△ 144,849,000	243,181,546	—	0	△ 388,030,546
増減率	△ 2.3	4.3			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出 済額	構成 比	支出 済額	構成 比	増減 額	増減 率
総務費	20,877,253	0.4	22,796,321	0.4	△1,919,068	△8.4
保険給付費	3,976,845,228	67.4	3,686,236,953	65.2	290,608,275	7.9
国民健康保険事業 費納付金	1,793,209,452	30.4	1,834,411,214	32.5	△41,201,762	△2.2
保健事業費	56,587,585	1.0	54,547,657	1.0	2,039,928	3.7
基金積立金	1,734,503	0.0	15,282,850	0.3	△13,548,347	△88.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	50,348,773	0.8	43,146,253	0.8	7,202,520	16.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	5,899,602,794	100.0	5,656,421,248	100.0	243,181,546	4.3

支出済額で主なものは、保険給付費3,976,845,228円（構成比67.4%）、国民健康保険事業費納付金1,793,209,452円（構成比30.4%）である。

## (2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

### ア 決算の概要

令和3年度国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度 区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	歳入 総額	歳出 総額	歳入 総額	歳出 総額	増減 額	増減 率
歳入総額 A	123,245,508		139,876,533		△16,631,025	△11.9
歳出総額 B		123,245,508		139,876,533	△16,631,025	△11.9
歳入歳出差引額 C		0		0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0		0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		0		0	0	0.0
繰入金 F		26,781,713		39,188,742	△12,407,029	△31.7
繰出金 G		0		0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		△26,781,713		△39,188,742	12,407,029	31.7

当年度の歳入は123,245,508円に対し、歳出は123,245,508円となっており、歳入歳出同額である。

### イ 歳入の状況

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は133,511,000円、調定額は123,245,508円、収入済額は123,245,508円である。収入済額は、前年度に比べて、16,631,025円の減少となっている。

(単位：円、%)

年度 区分	予算 現額	調定 額	収入 済額	収入 済額		不納欠 損額	収入未 済額
				予算 比	調定 比		
3年度	133,511,000	123,245,508	123,245,508	92.3	100.0	0	0
2年度	156,673,000	139,876,533	139,876,533	89.3	100.0	0	0
増減額	△23,162,000	△16,631,025	△16,631,025	—	—	0	0
増減率	△14.8	△11.9	△11.9				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
診 療 報 酬	88,789,274	72.0	94,144,219	67.3	△ 5,354,945	△ 5.7
使用料及び手数料	1,183,240	1.0	762,230	0.5	421,010	55.2
県 支 出 金	215,000	0.2	1,303,000	0.9	△ 1,088,000	△ 83.5
繰 入 金	26,781,713	21.7	39,188,742	28.0	△ 12,407,029	△ 31.7
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	6,276,281	5.1	2,340,342	1.7	3,935,939	168.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	2,138,000	1.6	△ 2,138,000	皆減
合 計	123,245,508	100.0	139,876,533	100.0	△ 16,631,025	△ 11.9

収入済額で主なものは、診療報酬88,789,274円（構成比72.0%）である。

#### ウ 歳出の状況

当年度の国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算現額は133,511,000円、支出済額は123,245,508円、不用額は10,265,492円、執行率は92.3%である。支出済額は、前年度に比べて16,631,025円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	133,511,000	123,245,508	92.3	0	10,265,492
2 年 度	156,673,000	139,876,533	89.3	0	16,796,467
増 減 額	△ 23,162,000	△ 16,631,025	—	0	△ 6,530,975
増 減 率	△ 14.8	△ 11.9			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	112,490,094	91.3	123,923,363	88.6	△ 11,433,269	△ 9.2
医 業 費	10,755,414	8.7	15,953,170	11.4	△ 5,197,756	△ 32.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	123,245,508	100.0	139,876,533	100.0	△ 16,631,025	△ 11.9

支出済額の内訳は、総務費112,490,094円（構成比91.3%）、医業費10,755,414円（構成比8.7%）である。



### (3) 後期高齢者医療特別会計

#### ア 決算の概要

令和3年度後期高齢者医療特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		798,570,888	802,946,215	△ 4,375,327	△ 0.5
歳 出 総 額 B		771,970,585	778,386,060	△ 6,415,475	△ 0.8
歳入歳出差引額 C		26,600,303	24,560,155	2,040,148	8.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		26,600,303	24,560,155	2,040,148	8.3
繰 入 金 F		214,311,898	223,563,519	△ 9,251,621	△ 4.1
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		△ 187,711,595	△ 199,003,364	11,291,769	5.7

当年度の歳入798,570,888円に対し、歳出は771,970,585円となっている。歳入歳出差引額は26,600,303円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

#### イ 歳入の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は810,959,000円、調定額は810,052,301円、収入済額は798,570,888円、不納欠損額は274,064円、収入未済額は11,207,349円である。収入済額は、前年度に比べて4,375,327円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	810,959,000	810,052,301	798,570,888	98.5	98.6	274,064	11,207,349
2 年 度	804,961,000	813,532,515	802,946,215	99.7	98.7	184,092	10,402,208
増 減 額	5,998,000	△ 3,480,214	△ 4,375,327	—	—	89,972	805,141
増 減 率	0.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.1	48.9	7.7

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		554,244,478	69.4	548,004,278	68.3	6,240,200	1.1
使用料及び手数料		71,100	0.0	92,500	0.0	△ 21,400	△ 23.1
繰 入 金		214,311,898	26.8	223,563,519	27.9	△ 9,251,621	△ 4.1
繰 越 金		24,560,155	3.1	23,633,625	2.9	926,530	3.9
諸 収 入		5,383,257	0.7	6,467,293	0.8	△ 1,084,036	△ 16.8
国 庫 支 出 金		0	0.0	1,185,000	0.1	△ 1,185,000	皆減
合 計		798,570,888	100.0	802,946,215	100.0	△ 4,375,327	△ 0.5

収入済額で主なものは、後期高齢者医療保険料554,244,478円（構成比69.4%）、繰入金214,311,898円（構成比26.8%）である。保険料が増加した主な理由は、低所得者保険料の軽減割合が見直されたことなどが要因と考えられる。

#### ウ 歳出の状況

当年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は810,959,000円、支出済額は771,970,585円、不用額は38,988,415円、執行率は95.2%である。支出済額は、前年度に比べて6,415,475円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	810,959,000	771,970,585	95.2	0	38,988,415
2 年 度	804,961,000	778,386,060	96.7	0	26,574,940
増 減 額	5,998,000	△ 6,415,475	—	0	12,413,475
増 減 率	0.7	△ 0.8	△ 1.5	0	46.7

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	9,791,994	1.3	15,346,006	2.0	△ 5,554,012	△ 36.2
保 健 事 業 費	6,263,774	0.8	6,221,137	0.8	42,637	0.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	755,681,164	97.9	755,876,416	97.1	△ 195,252	△ 0.0
諸 支 出 金	233,653	0.0	942,501	0.1	△ 708,848	△ 75.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	771,970,585	100.0	778,386,060	100.0	△ 6,415,475	△ 0.8

支出済額で主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金755,681,164円（構成比97.9%）である。

#### (4) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

##### ア 決算の概要

令和3年度介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額	A	5,463,629,728	5,494,784,523	△ 31,154,795	△ 0.6
歳 出 総 額	B	5,244,193,874	5,357,672,973	△ 113,479,099	△ 2.1
歳入歳出差引額	C	219,435,854	137,111,550	82,324,304	60.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0	0	0.0
実質収支額（C－D）	E	219,435,854	137,111,550	82,324,304	60.0
繰 入 金	F	778,178,246	775,702,329	2,475,917	0.3
繰 出 金	G	0	37,678,195	△ 37,678,195	皆減
繰入金を除く収支（E－F＋G）	H	△ 558,742,392	△ 600,912,584	42,170,192	7.0

当年度の歳入は5,463,629,728円に対し、歳出は5,244,193,874円となっている。歳入歳出差引額は219,435,854円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

イ 歳入の状況

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,403,911,000円、調定額は5,490,544,756円、収入済額は5,463,629,728円、不納欠損額は4,852,752円、収入未済額は22,062,276円である。収入済額は、前年度に比べて20,520円の増加となっている。

また、調定に対する収入率(徴収率)は99.5%である。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	5,403,911,000	5,490,544,756	5,463,629,728	101.1	99.5	4,852,752	22,062,276
2年度	5,529,207,000	5,521,709,179	5,494,784,523	99.4	99.5	4,882,900	22,041,756
増減額	△125,296,000	△31,164,423	△31,154,795	—	—	△30,148	20,520
増減率	△2.3	△0.6	△0.6				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	1,011,765,128	18.5	999,074,452	18.2	12,690,676	1.3
使用料及び手数料	57,100	0.0	49,800	0.0	7,300	14.7
国庫支出金	1,435,800,965	26.4	1,398,832,050	25.5	36,968,915	2.6
支払基金交付金	1,343,472,000	24.6	1,351,108,291	24.6	△7,636,291	△0.6
県支出金	756,225,000	13.8	758,549,383	13.8	△2,324,383	△0.3
財産収入	531,881	0.0	454,913	0.0	76,968	16.9
繰入金	778,178,246	14.2	775,702,329	14.1	2,475,917	0.3
繰越金	137,111,550	2.5	209,396,707	3.8	△72,285,157	△34.5
諸収入	487,858	0.0	1,616,598	0.0	△1,128,740	△69.8
合計	5,463,629,728	100.0	5,494,784,523	100.0	△31,154,795	△0.6

収入済額で主なものは、国庫支出金1,435,800,965円（構成比26.4%）、支払基金交付金1,343,472,000円（構成比24.6%）、保険料1,011,765,128円（構成比18.5%）である。

繰入金778,178,246円のうち、保険基盤安定繰入金は607,701,998円、低所得者保険料軽減繰入金は78,675,840円である。

ウ 歳出の状況

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の予算現額は5,403,911,000円、支出済額は5,244,193,874円、不用額は159,717,126円、執行率は97.0%である。支出済額は、前年度に比べて113,479,099円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	5,403,911,000	5,244,193,874	97.0	0	159,717,126
2 年 度	5,529,207,000	5,357,672,973	96.9	0	171,534,027
増 減 額	△ 125,296,000	△ 113,479,099	—	0	△ 11,816,901
増 減 率	△ 2.3	△ 2.1			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	65,542,437	1.2	61,710,003	1.2	3,832,434	6.2
保 険 給 付 費	4,862,066,247	92.8	4,902,724,373	91.5	△ 40,658,126	△ 0.8
地 域 支 援 事 業 費	177,783,135	3.4	173,393,249	3.2	4,389,886	2.5
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
基 金 積 立 金	96,198,292	1.8	150,288,913	2.8	△ 54,090,621	△ 36.0
諸 支 出 金	42,603,763	0.8	69,556,435	1.3	△ 26,952,672	△ 38.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	5,244,193,874	100.0	5,357,672,973	100.0	△ 113,479,099	△ 2.1

支出済額で主なものは、保険給付費4,862,066,247円（構成比92.8%）である。諸支出金が、前年度に対して26,952,672円の減少となっている。主な原因は、国庫支出金返還金、国県支払基金返還金が減少したことである。

## (5) 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

### ア 決算の概要

令和3年度介護保険特別会計（サービス事業勘定）の決算額と収支状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		104,491,688	98,631,234	5,860,454	5.9
歳 出 総 額 B		104,491,688	98,631,234	5,860,454	5.9
歳入歳出差引額 C		0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額（C-D） E		0	0	0	0.0
繰 入 金 F		81,794,905	74,353,937	7,440,968	10.0
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支（E-F+G） H		△ 81,794,905	△ 74,353,937	△ 7,440,968	△ 10.0

当年度の歳入は104,491,688円に対し、歳出は104,491,688円となっており、歳入歳出同額である。

### イ 歳入の状況

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は115,200,000円、調定額は104,491,688円、収入済額は104,491,688円である。収入済額は、前年度に比べて5,860,454円の増加となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
					予 算 比	調 定 比		
	3 年 度	115,200,000	104,491,688	104,491,688	90.7	100.0	0	0
	2 年 度	112,063,000	98,631,234	98,631,234	88.0	100.0	0	0
	増 減 額	3,137,000	5,860,454	5,860,454	—	—	0	0
	増 減 率	2.8	5.9	5.9				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円、％）

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介護予防給付サービス収入		14,663,890	14.0	15,708,630	15.9	△ 1,044,740	△ 6.7
介護予防・日常生活支援総合事業収入		8,028,340	7.7	8,000,620	8.1	27,720	0.3
繰 入 金		81,794,905	78.3	74,353,937	75.4	7,440,968	10.0
諸 収 入		4,553	0.0	568,047	0.6	△ 563,494	△ 99.2
合 計		104,491,688	100.0	98,631,234	100.0	5,860,454	5.9

収入済額で主なものは、繰入金81,794,905円（構成比78.3％）、介護予防給付サービス収入14,663,890円（構成比14.0％）、介護予防・日常生活支援総合事業収入8,028,340円（構成比7.7％）である。

ウ 歳出の状況

当年度の介護保険特別会計（サービス事業勘定）の予算現額は115,200,000円、支出済額は104,491,688円、不用額は10,708,312円、執行率は90.7%である。支出済額は、前年度に比べて5,860,454円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	115,200,000	104,491,688	90.7	0	10,708,312
2 年 度	112,063,000	98,631,234	88.0	0	13,431,766
増 減 額	3,137,000	5,860,454	—	0	△ 2,723,454
増 減 率	2.8	5.9			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
介 護 予 防 給 付 サ ー ビ ス 事 業 費	100,772,488	94,159,654	96.4	95.5	6,612,834	7.0
介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	3,719,200	4,471,580	3.6	4.5	△ 752,380	△ 16.8
合 計	104,491,688	98,631,234	100.0	100.0	5,860,454	5.9

## (6) 産地直売所事業特別会計

### ア 決算の概要

令和3年度産地直売所事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		22,166,755	22,589,677	△ 422,922	△ 1.9
歳 出 総 額 B		17,112,187	16,449,337	662,850	4.0
歳入歳出差引額 C		5,054,568	6,140,340	△ 1,085,772	△ 17.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		5,054,568	6,140,340	△ 1,085,772	△ 17.7
繰 入 金 F		0	0	0	0.0
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		5,054,568	6,140,340	△ 1,085,772	△ 17.7

当年度の歳入は22,166,755円に対し、歳出は17,112,187円となっている。歳入歳出差引額は5,054,568円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

### イ 歳入の状況

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は22,169,000円、調定額は22,166,755円、収入済額は22,166,755円である。収入済額は、前年度と比べて422,922円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	22,169,000	22,166,755	22,166,755	100.0	100.0	0	0
2 年 度	22,598,000	22,589,677	22,589,677	100.0	100.0	0	0
増 減 額	△429,000	△422,922	△422,922	—	—	0	0
増 減 率	△ 1.9	△ 1.9	△ 1.9				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	10,244	0.0	10,234	0.0	10	0.1
財 産 収 入	16,171	0.1	12,316	0.1	3,855	31.3
繰 越 金	6,140,340	27.7	6,567,127	29.1	△ 426,787	△ 6.5
繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	16,000,000	72.2	16,000,000	70.8	16,000,000	0.0
合 計	22,166,755	100.0	22,589,677	100.0	△ 422,922	△ 1.9

収入済額で主なものは、諸収入の産地直売所に係る納付金16,000,000円（構成比72.2%）である。

#### ウ 歳出の状況

当年度の産地直売所事業特別会計の予算現額は22,169,000円、支出済額は17,112,187円、不用額は5,056,813円、執行率は77.2%である。支出済額は、前年度と比べて662,850円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	22,169,000	17,112,187	77.2	0	5,056,813
2 年 度	22,598,000	16,449,337	72.8	0	6,148,663
増 減 額	△ 429,000	662,850	—	0	△ 1,091,850
増 減 率	△ 1.9	4.0			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
産地直売所事業費	4,121,306	24.1	3,035,524	18.5	1,085,782	35.8
公 債 費	6,834,370	39.9	6,834,370	41.5	0	0.0
基 金 積 立 金	6,156,511	36.0	6,579,443	40.0	△ 422,932	△ 6.4
合 計	17,112,187	100.0	16,449,337	100.0	662,850	4.0

支出済額で主なものは、公債費6,834,370円（構成比39.9%）、基金積立金6,156,511円（構成比36.0%）である。



## (7) 温泉事業特別会計

### ア 決算の概要

令和3年度温泉事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		4,888,809	5,044,850	△ 156,041	△ 3.1
歳 出 総 額 B		4,886,809	5,043,871	△ 157,062	△ 3.1
歳入歳出差引額 C		2,000	979	1,021	104.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		2,000	979	1,021	104.3
繰 入 金 F		1,051,266	1,610,376	△ 559,110	△ 34.7
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		△ 1,049,266	△ 1,609,397	560,131	34.8

当年度の歳入は4,888,809円に対し、歳出は4,886,809円となっている。歳入歳出差引額は2,000円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

### イ 歳入の状況

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は5,637,000円、調定額は5,028,700円、収入済額は4,888,809円である。収入済額は、前年度に比べて156,041円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	5,637,000	5,028,700	4,888,809	86.7	97.2	0	139,891
2 年 度	5,815,000	5,252,137	5,044,850	86.8	96.1	0	207,287
増 減 額	△178,000	△223,437	△156,041	—	—	0	△ 67,396
増 減 率	△ 3.1	△ 4.3	△ 3.1				

収入未済額は139,891円で、徴収率 (97.2%) は前年度と比べて向上している。

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	収入 済額	構成 比	収入 済額	構成 比	増減 額	増減 率
分担金及び負担金	900,000	18.4	102,000	2.0	798,000	782.4
使用料及び手数料	2,907,130	59.5	3,268,481	64.8	△ 361,351	△ 11.1
財産収入	29,434	0.6	34,983	0.7	△ 5,549	△ 15.9
繰入金	1,051,266	21.5	1,610,376	31.9	△ 559,110	△ 34.7
繰越金	979	0.0	29,010	0.6	△ 28,031	△ 96.6
合計	4,888,809	100.0	5,044,850	100.0	△ 156,041	△ 3.1

収入済額で主なものは、使用料及び手数料2,907,130円（構成比59.5%）である。

#### ウ 歳出の状況

当年度の温泉事業特別会計の予算現額は5,637,000円、支出済額は4,886,809円、不用額は750,191円、執行率は86.7%である。支出済額は、前年度に比べて157,062円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
3年度	5,637,000	4,886,809	86.7	0	750,191
2年度	5,815,000	5,043,871	86.7	0	771,129
増減額	△ 178,000	△ 157,062	—	0	△ 20,938
増減率	△ 3.1	△ 3.1			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	令和3年度		令和2年度		対前年度	
	支出 済額	構成 比	支出 済額	構成 比	増減 額	増減 率
温泉事業費	4,886,809	100.0	5,043,871	100.0	△ 157,062	△ 3.1
合計	4,886,809	100.0	5,043,871	100.0	△ 157,062	△ 3.1

## (8) 津名港ターミナル事業特別会計

### ア 決算の概要

令和3年度津名港ターミナル事業特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A		19,146,753	19,402,669	△ 255,916	△ 1.3
歳 出 総 額 B		19,146,753	19,402,669	△ 255,916	△ 1.3
歳 入 歳 出 差 引 額 C		0	0	0	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		0	0	0	0.0
繰 入 金 F		8,917,744	8,465,308	452,436	5.3
繰 出 金 G		0	0	0	0.0
繰入金を除く収支(E-F+G) H		△ 8,917,744	△ 8,465,308	△ 452,436	△ 5.3

当年度の歳入は19,146,753円に対し、歳出は19,146,753円となっており、歳入歳出同額である。

### イ 歳入の状況

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は20,900,000円、調定額は19,154,553円、収入済額は19,146,753円である。収入済額は、前年度に比べて255,916円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
				予 算 比	調 定 比		
3 年 度	20,900,000	19,154,553	19,146,753	91.6	100.0	0	7,800
2 年 度	20,663,000	19,402,669	19,402,669	93.9	100.0	0	0
増 減 額	237,000	△248,116	△255,916	—	—	0	7,800
増 減 率	1.1	△ 1.3	△ 1.3				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
使用料及び手数料	5,110,906	26.7	5,384,528	27.8	△ 273,622	△ 5.1
県 支 出 金	1,400,000	7.3	1,400,000	7.2	0	0.0
繰 入 金	8,917,744	46.6	8,465,308	43.6	452,436	5.3
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 収 入	3,718,103	19.4	4,152,833	21.4	△ 434,730	△ 10.5
合 計	19,146,753	100.0	19,402,669	100.0	△ 255,916	△ 1.3

収入済額で主なものは、使用料及び手数料5,110,906円(構成比26.7%)である。使用料及び手数料が前年度に対し273,622円減少しているが、これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う在宅勤務が昨年度に引き続いて継続していることにより、駐車場利用者が減少していることが原因と考えられる。

#### ウ 歳出の状況

当年度の津名港ターミナル事業特別会計の予算現額は20,900,000円、支出済額は19,146,753円、不用額は1,753,247円、執行率は91.6%である。支出済額は、前年度に比べて255,916円の減少となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	20,900,000	19,146,753	91.6	0	1,753,247
2 年 度	20,663,000	19,402,669	93.9	0	1,260,331
増 減 額	237,000	△ 255,916	—	0	492,916
増 減 率	1.1	△ 1.3			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
津名港ターミナル 事 業 費	19,146,753	100.0	19,402,669	100.0	△ 255,916	△ 1.3
合 計	19,146,753	100.0	19,402,669	100.0	△ 255,916	△ 1.3

## (9) 住宅用地造成事業等特別会計

### ア 決算の概要

令和3年度住宅用地造成事業等特別会計の決算額と収支状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	年度		対前年度	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額 A		8,205,149	9,008,273	△803,124	△8.9
歳出総額 B		5,205,125	5,007,489	197,636	3.9
歳入歳出差引額 C		3,000,024	4,000,784	△1,000,760	△25.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D) E		3,000,024	4,000,784	△1,000,760	△25.0
繰入金 F		0	0	0	0.0
繰出金 G		0	4,019,000	△4,019,000	皆減
繰入金を除く収支 (E - F + G) H		3,000,024	8,019,784	△5,019,760	△62.6

当年度の歳入は8,205,149円に対し、歳出は5,205,125円となっている。

歳入歳出差引額は3,000,024円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支額も同額である。

### イ 歳入の状況

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は8,599,000円、調定額は8,205,149円、収入済額は8,205,149円で、収入済額は、前年度に比べて803,124円の減少となっている。

歳入予算の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	収入未済額
				予算比	調定比		
3年度	8,599,000	8,205,149	8,205,149	95.4	100.0	0	0
2年度	9,599,000	9,008,273	9,008,273	93.8	100.0	0	0
増減額	△1,000,000	△803,124	△803,124	—	—	0	0
増減率	△10.4	△8.9	△8.9				

歳入決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	年度	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入		4,198,000	51.1	4,007,700	44.5	190,300	4.7
繰入金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金		4,000,784	48.8	5,000,573	55.5	△999,789	△20.0
使用料及び手数料		6,365	0.1	0	0.0	6,365	皆増
合計		8,205,149	100.0	9,008,273	100.0	△803,124	△8.9

合併当初の未売却区画数は81区画であったが、令和2年度までに78区画を売却し、当年度には鶴崎台団地1区画を売却したため、令和3年度末での未売却区画は2区画（鶴崎台団地）となっている。

ウ 歳出の状況

当年度の住宅用地造成事業等特別会計の予算現額は8,599,000円、支出済額は5,205,125円、不用額は3,393,875円である。支出済額は、前年度に比べて197,636円の増加となっている。

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3 年 度	8,599,000	5,205,125	60.5	0	3,393,875
2 年 度	9,599,000	5,007,489	52.2	0	4,591,511
増 減 額	△ 1,000,000	197,636	—	0	△ 1,197,636
増 減 率	△ 10.4	3.9			

歳出決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	年 度	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
事 業 費		5,205,125	100.0	5,007,489	100.0	197,636	3.9
合 計		5,205,125	100.0	5,007,489	100.0	197,636	3.9

## 4 財産に係る調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

年度 区分		令和2年度末 現 在 額		令和3年度中 増 減 額		令和3年度末 現 在 額	
		土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
公用財産	本 庁 舎	49,058.22	14,956.47	0.00	135.83	49,058.22	15,092.30
	その他の公用施設	0.00	627.51	0.00	△ 218.61	0.00	408.90
その他の行政機関	消防(警察)施設	15,602.62	6,153.55	0.00	0.00	15,602.62	6,153.55
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共財産	学 校	382,709.17	109,538.95	△ 28,757.02	△ 14,808.00	353,952.15	94,730.95
	市 営 住 宅	93,366.18	113,169.14	0.00	△ 93.56	93,366.18	113,075.58
	公 園	144,344.01	5,911.65	0.00	3,505.17	144,344.01	9,416.82
	その他の公共施設	3,998,479.18	146,781.45	12,932.42	9,421.73	4,011,411.60	156,203.18
	道 路	3,552,827.63	0.00	141,687.89	0.00	3,694,515.52	0.00
	水路・河川	520,192.66	0.00	125,836.72	0.00	646,029.38	0.00
	福祉施設	1,004.38	1,197.33	0.00	0.00	1,004.38	1,197.33
普通財産	田 畑	3,487.42	0.00	1,238.61	0.00	4,726.03	0.00
	宅 地	77,891.04	7,318.64	4,975.20	2,389.32	82,866.24	9,707.96
	山 林	495,759.93	0.00	548.00	0.00	496,307.93	0.00
	原野・雑種地・その他	844,771.73	4,322.41	8,280.03	206.00	853,051.76	4,528.41
	その他の施設	18,881.62	7,683.27	△ 97.91	△ 135.83	18,783.71	7,547.44
	売却可能資産	1,963.88	0.00	△ 680.20	0.00	1,283.68	0.00
	棚卸資産	528.25	0.00	△ 170.69	0.00	357.56	0.00
合 計		10,200,867.92	417,660.37	265,793.05	402.05	10,466,660.97	418,062.42

### (2) 債 権

#### ア 債権の現在高

(単位：千円)

年 度 区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
住宅新築資金等 貸 付 金		44,478	△ 952	43,526
災害援護資金 貸 付 金		84,956	△ 12,933	72,023
地域総合整備資金 貸 付 金		1,600,934	△ 183,348	1,417,586
合 計		1,730,368	△ 197,233	1,533,135

(3) 出資による権利

ア 出資金・出捐金の現在高

(単位：千円)

区分	年度	令和2年度末	令和3年度中	令和3年度末
		現在高	増減高	現在高
出資金		12,490,183	126,028	12,616,211
出捐金		384,695	0	384,695
合計		12,874,878	126,028	13,000,906

(4) 基金

ア 基金の現在高

(単位：円)

区分	年度	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	
財政調整基金		2,862,230,228	114,154,846	0	2,976,385,074
市債管理基金		2,386,646,791	8,339,854	0	2,394,986,645
地域福祉基金		201,516,412	0	0	201,516,412
震災記念公園基金		1,071,417	6,613	0	1,078,030
災害復興基金		6,265,605	9,357	0	6,274,962
公共施設整備等基金		2,385,681,134	2,284,119,957	38,426,114	4,631,374,977
地域開発協力基金		3,543,608	7,508	1,483,326	2,067,790
芸術文化振興基金		4,552,284	6,798	0	4,559,082
特定奨学等基金		49,921,448	75,880	1,398,600	48,598,728
学校等教育振興基金		101,207,476	51,654	200,000	101,059,130
夢と未来へのふるさと 基金		818,917,447	1,125,062,370	746,744,098	1,197,235,719
過疎地域持続的発展 基金		1,196,671,229	152,311,710	0	1,348,982,939
地域振興基金		2,601,059,128	4,362,154	0	2,605,421,282
森林環境整備基金		7,134,000	4,796,145	2,463,290	9,466,855
国民健康保険 財政調整基金		401,487,047	1,734,503	0	403,221,550
介護保険給付費 準備基金		392,801,160	96,198,292	0	488,999,452
温泉事業基金		18,100,980	29,434	1,051,266	17,079,148
津名産地直売所事業 特別会計運営基金		17,389,465	6,156,511	0	23,545,976
暴力団対策基金		3,000,000	0	3,000,000	0
合計		13,459,196,859	3,797,423,586	794,766,694	16,461,853,751

※ 金額は、出納整理期間中の積立て及び取崩しの額を含めたものである。

(単位：円)

区分	年度	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			積立額 (B)	取崩し額 (C)	
土地開発 基金	現金・預金	336,357,739	2,264,280	3,837,130	334,784,889
	土地	77,089,509	3,837,130	1,337,120	79,589,519
	計	413,447,248	6,101,410	5,174,250	414,374,408



## 第6 むすび

令和3年度決算の一般会計及び特別会計の審査の概要は、前述のとおりである。

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況は、関係法令に準拠して作成され、かつ、これらの計数及び予算執行は関係諸帳簿と照合した結果、正確であり、誤りのないものと認められた。

その内容及びこれらに対する審査意見は、以下のとおりである。

### 【市の財政状況】

令和3年度の一般会計・特別会計を合わせた総額は、歳入が465億2,373万円余で前年度と比較すると5億5,285万円余(1.2%)の減となり、歳出が452億3,336万円余で前年度と比較すると12億4,273万円余(2.7%)の減となっている。形式収支では、12億9,037万円余の黒字となり、翌年度への繰越財源を控除した実質収支においても、11億7,362万円余の黒字となっている。

新型コロナウイルス感染症対策については、生活支援、事業者への経済支援、教育支援等が国・県の交付金等を活用して実施されている。新型コロナウイルス感染症の収束は今なお見通せない状態であり、令和4年度へ繰越となった約17億円の事業についても、迅速かつ適正な執行が望まれる。

### 【今後の行財政運営】

一般会計の歳入のうち約3割を占める普通交付税の算定において、旧5町分で算定される合併算定替は令和2年度で終了し、令和3年度からは一本算定に移行している。合併特例措置がない一本算定による交付税減額を見越して、基金残高を確保する財政運営がこれまでなされてきたが、令和3年度は、時期を逸することなく新型コロナウイルス感染症対策を講じながらも、基金残高を確保した財政運営が行われている。加えて、予定されている新火葬場や広域ごみ処理施設の建設等の大型公共事業を実施していく必要があるが、交付税優遇措置のある合併特例債の発行期限が令和7年度に迫っており、引き続き、将来を見据えた財政運営に努めていただきたい。

### 【市税等の徴収等の状況】

市税全体(国保税を除く。以下同じ。)の調定額5,614,698,622円に対して収入済額は5,363,421,427円で、徴収率にすると95.5%であり、前年度数値の94.4%と比較すると1.1ポイント上昇している。新型コロナウイルス感染症の影響により市税徴収は困難さを増しているが、納税者の抱えているそれぞれの状況に寄り添い、適切に実施し、納税についての広報や、新聞折込による周知を行うことにより滞納の抑制を推進し、納期限内の納付推進と、現年度分の徴収強化に取り組んだことが徴収率の向上につながったと考えられるので、その取組の継続をお願いしたい。

また、市税全体の不納欠損額は30,813,281円となっている。不納欠損は、法令等に基づき慎重かつ厳正な取扱いが求められる滞納整理方法であり、地方税法が規定する要件を具備するか否かを、的確な財産調査により滞納者の財産状態等を把握した結果である。滞納整理に当たっては、差押え等の法的手続の行使を毅然と行い、滞納させない姿勢を示す中で、収入未済額の発生防止及び早期債権回収に鋭意努められたい。

税外収入についても、多額の収入未済額が見受けられるので、滞納案件に対して、関係課が横断的に取り組む組織体制等を構築することにより、滞納額の縮減に努められたい。

### 【第三セクターについて】

本市が出資する法人が運営する施設で、指定管理委託料を支払っている「美湯松帆の郷」、「松帆アンカレイジパーク」、「パルシェ香りの館・香りの湯」及び「北淡震災記念公園」の4施設について、令和3年度の入込客数を見てみると、新型コロナウイルス感染症の影響による令和2年度の落ち込みから若干の回復があるが、コロナ禍以前の入込客数までには戻っていない現状である。新型コロナウイルス感染症の収束は今なお見通せない状態であるが、本市の観光業は目まぐるしく変化している状態である。これを好機と捉え、各施設の事業推進体制を整え、収益を増加させる取組を講じられたい。

また、令和7年に大阪・関西万博の開催が予定されており、本市の地域開発はこれまで以上に進むと推測される。資本金・経営力等のある民間企業から当該4施設の運営等について意見等があった場合には、スピード感を持って対応し、タイミングを逸することなく適切に検討されたい。なお、その検討に当たっては、地域住民の福祉の増進を損なうことのないよう、出資法人の設立経緯や設立目的を十分に説明し、住民の理解を得ることに努めることが必要と考えている。

### 【おわりに】

この度、令和4年度から令和8年度までを計画期間とする「第2次淡路市総合計画・後期基本計画」がスタートした。コロナ禍の中でのスタートとなり、先を見越すことは困難な状況であるが、先の見えにくい今だからこそ、足元をしっかりと固め、未来につなぐ事業を着実に実施することが肝要である。新規に取り組む事業はもちろんのこと、今まで継続的に取り組んできた事業についても、その事業目的、事業効果等を再検証して、その事業が一定程度の役割を果たしたものについては、積極的に見直しを進めていただきたい。全職員が前例にとらわれることなく、変化に対し柔軟に対応することが望まれるが、そのためには、国・県の動向を注視する中で制度を上手く活用し、部局間で情報を共有しながら相互連携し、小さな工夫を積み重ねていくことが大切である。

地域住民への最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後益々高まる住民の行政需要に対して、市民や地域など多様な担い手との協働なしに行財政運営を行うのは財源及び人員の課題から困難である。新たな行政需要に対しては、市の担うべき役割を明確にしながら、多様な担い手と協働し取り組むことが、持続可能な行財政運営へつながっていくものと考えられ、今後そういった更なる取組を期待したい。

いずれにしても、行財政運営に当たっては、「第2次淡路市総合計画・後期基本計画」に基づく中長期的な展望により、市長のリーダーシップの下、職員が一丸となって、市民が夢と希望を持てる淡路市の実現がなされることを期待して、決算審査の意見とする。